



平成 17 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 17 年 5 月 13 日

上場会社名 芦森工業株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 3526 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.ashimori.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 側島 克信
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 久保 哲治 TEL (06) 6533 - 9253
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日
 親会社等の名称 東洋紡績株式会社(コード番号:3101) 親会社等における当社の議決権保有比率 16.2%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日~平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	32,219	10.6	1,499	18.6	1,457	31.6
16 年 3 月期	29,129	2.3	1,264	5.2	1,107	7.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	743	30.9	12 00	-	4.0	4.9	4.5
16 年 3 月期	567	-	8 89	-	3.1	3.9	3.8

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 60 百万円 16 年 3 月期 34 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 58,109,008 株 16 年 3 月期 58,708,203 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	30,285	18,894	62.4	324 53
16 年 3 月期	28,859	18,698	64.8	320 86

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 58,079,732 株 16 年 3 月期 58,135,796 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	865	890	305	3,271
16 年 3 月期	1,783	1,326	459	3,629

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日~平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,600	550	280
通期	36,700	1,800	980

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 09 銭

本表及び添付資料の記載金額は百万円未満を切捨て、比率は四捨五入しております。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であるため、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる場合があります。

企業集団の状況

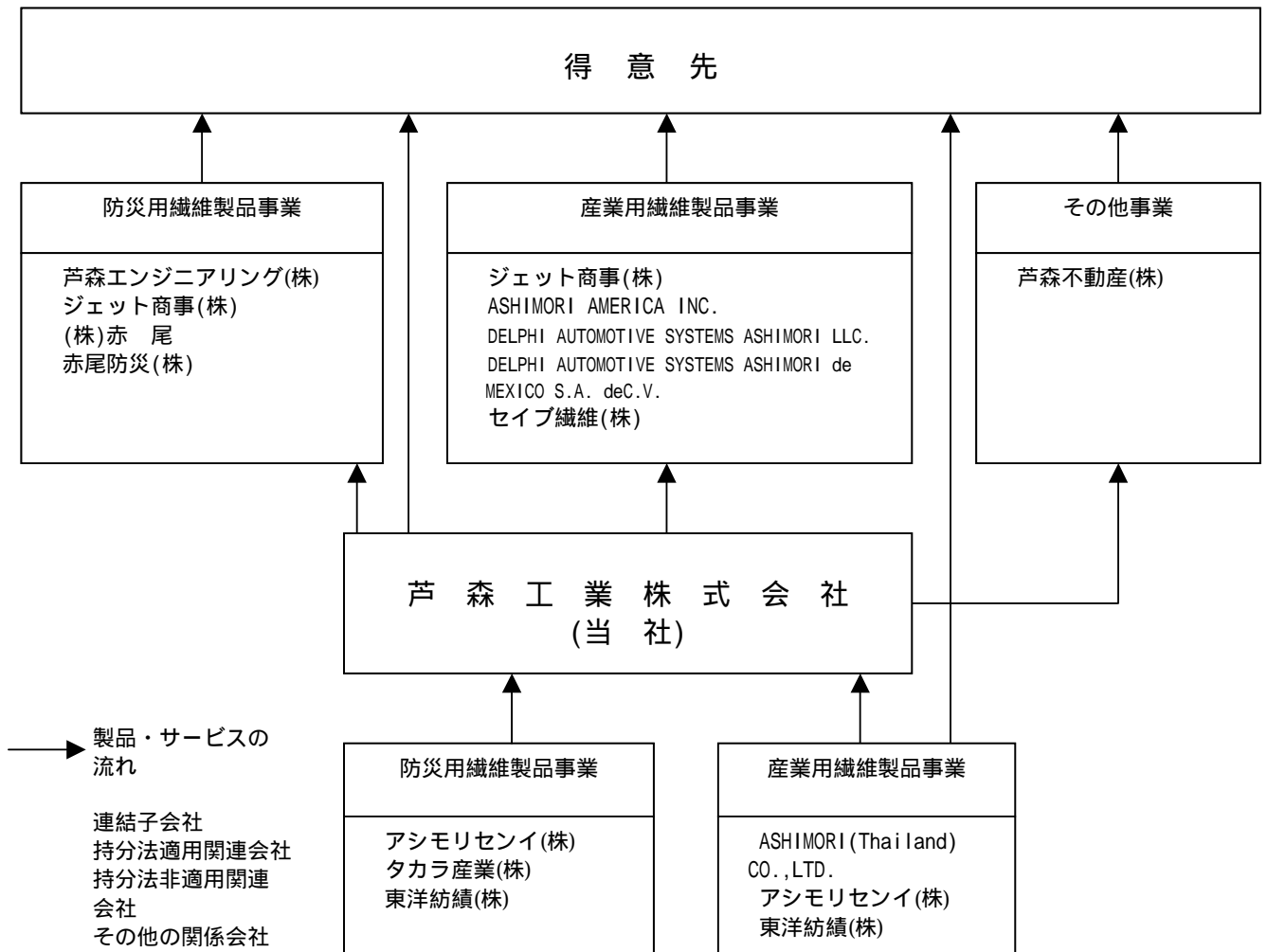
当社の企業集団は、当社、子会社 6 社及び関連会社 6 社ならびにその他の関係会社 1 社で構成され、防災用繊維製品及び産業用繊維製品等の製造・販売を主な内容としております。

〔防災用繊維製品事業〕・・・当社が製造・販売しておりますが、製造につきましては一部、子会社(アシモリセイ(株))、関連会社(タカラ産業(株))で製造しております。製品は主として、関連会社((株)赤尾)を通じて販売しております。子会社(芦森エンジニアリング(株))は当社から主として工事材料を購入してパルテム工事を行っております。(会社総数 8 社)

〔産業用繊維製品事業〕・・・当社が製造・販売しておりますが、製造につきましては一部、子会社(アシモリセイ(株))、ASHIMORI(Thailand) CO.,LTD.)、関連会社(DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI LLC.、DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI de MEXICO S.A. deC.V.)で製造しております。(会社総数 9 社)

〔その他事業〕・・・当社が子会社(芦森不動産(株))を通じて不動産の賃貸をしております。(会社総数 2 社)

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「信用を重んじ、堅実を旨とする」「人の和と開かれた心で活力ある企業を築く」「創意を生かし、社業を通じて社会に貢献する」を企業経営の目標を達成するための活動指針であります「社是」に掲げ、事業に対する信頼性と堅実性を経営の基本に位置付け、長期的視野から安定した経営基盤の確立に努めるとともに、卓越した開発力、技術力で多くの新しい商品を世に送りだし、事業活動を通じて社会貢献することを基本理念としております。

2. 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、利益配分を最重要事項と認識し、安定配当の継続を重視してまいりました。今後も、安定的な経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当水準の安定と向上に最大限努めてまいります。

内部留保金につきましては、企業体質の一層の充実、強化ならびに事業展開のための投資に充当し、将来にわたり株主各位のご期待に添うべく努力いたしてゆく所存であります。

3. 目標とする経営指標

昨年3月に、当社は、平成19年3月度を目標年度と定めた平成16年度「中期3カ年計画」を策定いたしました。

この「中期3カ年計画」実現のための経営基本方針として、以下の3点を掲げております。

- (1) 主力商品のコスト低減と顧客満足度の向上、新商品の開発と普及により売上増大、収益向上をはかる。
- (2) 社是を柱に、当社の強みを最大限に活用し、昨今の厳しい経済環境に対応できる体質を創る。
- (3) 平成19年3月期の目標とする経営指標

連結経常利益 20 億円以上

単独営業利益 17 億円以上

4. 中長期的な経営戦略

当社は、自動車安全部品(産業用繊維製品事業)において、提携先である米国の Delphi Corporation(デルファイ社、本社米国ミシガン州トロイ市)と連携し、シートベルト、エアバッグの受注拡大に取り組むなど、世界規模での業容拡大を目指しております。

近年、厳しさを増す国際競争に打ち勝ち、事業の成長性を確保するため、今後も世界的視野に立った事業活動を推進し、企業価値の増大に取り組んでまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当社は、本年4月、中国における事業拡大のため、中国江蘇省無錫市に、当社全額出資による自動車安全部品等の製造・販売子会社を設立し、平成18年1月からの本格稼働を予定しております。今後は、新会社ならびにアシモリ・タイランドを海外における自動車安全部品の主力生産拠点と位置付け、自動車用シートベルトをはじめとした各自動車安全部品の生産体制の再構築を行い、生産能力の増強とコスト低減をはかってまいります。

また当社は、今後もグローバルな視点で経営資源の有効活用と経営全般にわたる合理化を推進してまいります。さらに、経営環境の変化に迅速に対応するため、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化に努めるとともに、新商品の開発による新規市場の開拓にも注力し、厳しい事業環境においても利益を確保できる企業体質を目指し、業績の向上と事業の一層の発展にグループ全社をあげて取り組んでまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、企業価値の最大化をはかることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針と定めており、引き続きその充実に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意志決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は10名で構成され、原則として月1回の取締役会を開催しており、法令・定款で定められた事項や重要事項の決定などを行っておりますが、各事業年度における経営責任の明確化ならびに経営環境の変化に迅速に

対応できるようにするため、取締役の任期は1年としております。(社外取締役は採用していません。)

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名と非常勤監査役1名で構成されております。

監査役会では、取締役会および重要な会議への出席などを通じて取締役の職務執行の監視を徹底するとともに、定期的に内部監査を実施しております。

内部統制システムについては、前述の取締役会での業務執行の決定および監督、監査役・監査役会による監査という、商法に規定されている監査役制度採用会社の機関を軸とし、内部監査部門による監査も定期的を実施しております。

また、社会に貢献する企業としての責任を明確にするため、「芦森工業企業行動指針」を制定し、全従業員とグループ各社への周知徹底を行うとともに、グループ会社を含めた潜在的経営リスクの洗い直しと対応策の検討を行っており、グループ全体としてのリスク管理体制の強化に努めております。

会計監査人であるあずさ監査法人からは、決算時における会計監査に加え、潜在的内部統制リスクなどについて適宜意見交換を行い、当社顧問弁護士からも業務上発生する法律的な問題などについて、必要に応じて相談のうえ、アドバイスを受けております。

当社とあずさ監査法人との間の監査契約において、監査証明業務の対価としての報酬等の合計額は28百万円であり、ます。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 戸奈常光	あずさ監査法人
指定社員 池田芳則	あずさ監査法人

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社と当社の社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度において、定例取締役会を12回、臨時取締役会を1回開催し、法令・定款で定められた事項や重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

今後も、さらなる経営の効率性・透明性の向上を目指して、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に努めてまいります。

7. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
東洋紡績株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	16.2%	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

東洋紡績株式会社は、当社の議決権の16.2%を所有している筆頭株主であり、当社の社外監査役1名は同社従業員を兼務しております。

当社は、同社から原材料を購入しておりますが、事業活動や経営判断においては、上場会社として独立性を確保しております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表の「関連当事者との取引」に関する注記をご参照ください。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復を背景に設備投資は持ち直しに向かうなど、景気回復への期待が高まりましたが、年度後半にかけて、原油・原材料価格の高騰や、社会保険料など国民負担の増加による個人消費の伸び悩み、相次ぐ自然災害の発生などもあり、回復感の乏しい状況のうちに推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、販売体制の一層の強化と新商品の開発による新規市場の開拓に取り組み、事業領域の拡大をはかるとともに、主力商品の製造コストの削減を中心として徹底した合理化をグループをあげて推進し、業績の向上に努めてまいりました。

防災用繊維製品事業では、消防・消火栓・産業用各ホースの拡販やバルテムS Z工法の下水道分野での市場拡大、また、産業用繊維製品事業では、広巾織物やシートベルト、エアバッグの販売拡大に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は322億19百万円と、前年度比10.6%の増収となりました。利益面におきましても、業務の効率化に努めたこともあり、経常利益は14億57百万円と、前年度に比べ31.6%の増益となり、当期純利益につきましても、7億43百万円、前年度比30.9%の増益となりました。

以下、事業セグメント別に概況をご報告申し上げます。

防災用繊維製品事業

(防災部門)

消防用ホース、防災関連商品は、自治体の財政悪化による官公需低迷という逆風のなか、積極的な拡販活動に取り組んだ結果、売上は増加いたしました。しかし、消火栓用ホースは、消防用設備等の点検基準改定による取り替え需要が一巡したため、売上は減少いたしました。この結果、当部門の売上は前年度に比べ減少いたしました。

(バルテム部門)

大口径分野の「バルテム・フローリング工法」は、主要都市市場で受注を獲得し、売上は増加いたしました。しかし、「バルテムS Z工法」は、下水道分野での販売は順調に推移したものの、価格競争激化の影響を強く受けたため、売上は減少いたしました。この結果、当部門の売上は前年度に比べ減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における防災用繊維製品事業の売上は、62億58百万円と、前年度に比べ、9.8%減少いたしました。

産業用繊維製品事業

(産業資材部門)

広巾織物は、歯付ベルト補強布が国内向け、輸出とも好調に推移し、売上は増加したほか、「エアーロール・システム」、「タイトナー」も順調に推移いたしました。また、防火シャッター用「シリカスクリーン」も業績に寄与いたしました。この結果、当部門の売上は前年度に比べ増加いたしました。

(自動車安全部品部門)

シートベルトは、主力車種で継続して受注を獲得したことに加え、新規受注も獲得することができ、売上は増加いたしました。また、エアバッグは、側面衝突対応エアバッグの拡販に注力した結果、売上は増加したほか、自動車関連商品につきましても、電動リアサンシェード、トノカバーが順調に推移し、売上を伸ばしました。この結果、当部門の売上は前年度に比べ大幅に増加いたしました。

(ジオ商品部門)

主力の基礎杭用異径織物は、積極的な拡販活動を展開いたしました。杭業界の落ち込みの影響を受け、売上は減少いたしました。しかし、緊急排水ホースは、度重なる自然災害発生により需要が拡大したため、売上は大幅に増加いたしました。この結果、当部門の売上は前年度に比べ増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における産業用繊維製品事業の売上は、258億94百万円と、前年度に比べ、17.2%増加いたしました。

(2) 次期の見通し

今後の経済は、緩やかながらも回復することが期待されますが、引き続き原油・原材料価格の高騰や、米国や中国など、主要貿易相手国経済の先行き不透明感もあり、景気はなお予断を許さない状況が続くものと思われま

す。次期の見通しにつきましては、厳しい経営環境のなか、内外グループ企業間の連携強化をはかり、グループ一丸となつて一層の業績の向上を目指す所存であり、連結業績は売上高367億円、経常利益18億円、当期純利益9億80百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による増加額、投資有価証券の売却による収入と、有形固定資産の取得および配当金の支払などによる減少額との相殺により、差引き3億58百万円の資金の減少となり、当連結会計年度末の残高は32億71百万円(前年度比9.9%減)となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が12億36百万円、減価償却費が12億82百万円、事業活動に直接関わる売上債権・たな卸資産・仕入債務の収支が9億10百万円であり、これに法人税等の支払額6億19百万円などを差引き8億65百万円(前年度比51.5%減)の資金の増加となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が10億94百万円、投資有価証券の売却による収入3億3百万円などがあり、差引き8億90百万円(前年度比32.8%減)の資金の減少となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払2億91百万円などがあり、差引き3億5百万円(前年度比33.6%減)の資金の減少となりました。

3. 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 特定販売先への依存について

平成17年3月期における売上高のうち、販売実績上位2社の占める割合は35.4%に達しています。当社グループ売上高に対する自動車安全部品の売上高構成比率が高いためであり、新規販売先の開拓やその他部門の売上増により特定販売先への依存度を低下させる方針です。しかし、特定販売先への依存度低下が進捗しない段階で、当該販売先による当社グループおよび当社グループ製品に対する取引方針が変化した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 製品の欠陥について

平成17年3月期における売上高のうち、約65%を占める自動車安全部品は、製品の特性上、特に品質面において完璧が求められます。当社グループでは世界的に認められている品質管理基準に従い各種製品を製造し、品質管理には万全を期しており、保険にも加入しております。しかし、万が一、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

当社は、合弁子会社のアシモリ・タイランド(タイ王国)をはじめ、4カ国に子会社・関連会社を有しており、今後、生産移管をはじめ海外事業の比率が高くなることが予想されます。当社は、為替リスクに対して、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である為替予約取引を個別に対応させるなど、取引のバランス調整によるヘッジを行っていますが、為替レートの変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
(資産の部)						
流動資産		16,806	58.2	18,349	60.6	1,542
現金及び預金		3,645		3,285		359
受取手形及び売掛金		9,226		10,441		1,214
有価証券		60		5		55
たな卸資産		3,308		4,036		727
繰延税金資産		254		253		0
その他の		327		345		17
貸倒引当金		16		17		1
固定資産		12,052	41.8	11,935	39.4	117
有形固定資産		(8,838)		(8,930)		92
建物及び構築物		2,689		2,615		73
機械装置及び運搬具		2,334		2,338		4
工具器具備品		1,166		1,238		72
土地		2,590		2,587		2
建設仮勘定		58		149		91
無形固定資産		(66)		(100)		34
投資その他の資産		(3,148)		(2,904)		243
投資有価証券		2,828		2,412		415
長期貸付金		26		41		14
繰延税金資産		73		235		162
その他の		326		324		2
貸倒引当金		107		109		1
資産の部合計		28,859	100.0	30,285	100.0	1,425
(負債の部)						
流動負債		8,512	29.5	9,694	32.0	1,181
支払手形及び買掛金		6,096		7,123		1,026
短期借入金		250		250		-
未払金		909		1,233		324
未払法人税等		482		316		165
賞与引当金		315		316		0
その他の		458		454		4
固定負債		1,645	5.7	1,693	5.6	47
退職給付引当金		1,366		1,417		50
役員退職慰労引当金		214		224		10
その他の		64		51		12
負債の部合計		10,158	35.2	11,387	37.6	1,229
少数株主持分		2	0.0	3	0.0	0
(資本の部)						
資本金		8,388	29.0	8,388	27.7	-
資本剰余金		7,431	25.8	7,431	24.5	-
利益剰余金		2,796	9.7	3,197	10.6	401
その他有価証券評価差額金		629	2.2	482	1.6	146
為替換算調整勘定		112	0.4	157	0.5	44
自己株式		435	1.5	449	1.5	14
資本の部合計		18,698	64.8	18,894	62.4	195
負債、少数株主持分及び資本の部合計		28,859	100.0	30,285	100.0	1,425

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度		増 減
	平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで		平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	29,129	100.0	32,219	100.0	3,089
売 上 原 価	24,320	83.5	26,874	83.4	2,553
販売費及び一般管理費	3,544	12.2	3,846	11.9	301
営業利益	1,264	4.3	1,499	4.7	234
営業外収益	103	0.4	121	0.3	18
受取利息及び配当金	21		23		2
持分法による投資利益	34		60		26
雑 収 入	47		37		9
営業外費用	260	0.9	163	0.5	96
支 払 利 息	3		2		1
雑 損 失	257		161		95
経常利益	1,107	3.8	1,457	4.5	349
特別利益	148	0.5	114	0.3	33
特別損失	114	0.4	335	1.0	220
税金等調整前当期純利益	1,140	3.9	1,236	3.8	95
法人税、住民税及び事業税	542	1.9	511	1.5	30
法人税等調整額	38	0.1	18	0.0	19
少数株主利益	69	0.2	0	0.0	68
当期純利益	567	1.9	743	2.3	175

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度		増 減
	平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで		平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高	7,431		7,431		-
資本剰余金増加高	-		-		-
資本剰余金減少高	-		-		-
資本剰余金期末残高	7,431		7,431		-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高	2,569		2,796		227
利益剰余金増加高	567		743		175
当期純利益	567		743		175
利益剰余金減少高	340		342		1
配当金	294		291		3
役員賞与	45		45		-
(うち監査役賞与)	(3)		(3)		(0)
連結子会社減少に伴う減少高	-		5		5
利益剰余金期末残高	2,796		3,197		401

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで	平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,140	1,236	95
減価償却費	1,177	1,282	105
退職給付引当金の増加額	80	50	30
役員退職慰労引当金の増加額・減少()額	241	10	252
支払利息	3	2	1
受取利息及び受取配当金	21	23	2
投資有価証券売却益	-	109	109
投資有価証券評価損	-	50	50
有形固定資産売却益	148	5	143
有形固定資産除去損	66	80	14
売上債権の増加()額・減少額	45	1,219	1,265
たな卸資産の増加()額	40	731	691
仕入債務の増加額・減少()額	280	1,040	1,321
その他の	108	202	310
小計	1,890	1,462	428
利息及び配当金の受取額	23	25	2
利息の支払額	3	2	1
法人税等の支払額	127	619	492
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,783	865	917
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	21	60	39
有形固定資産の取得による支出	1,484	1,094	390
有形固定資産の売却による収入	166	16	150
投資有価証券の取得による支出	5	106	101
投資有価証券の売却による収入	1	303	302
貸付による支出	8	29	21
貸付金の回収による収入	10	15	5
その他の	27	55	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,326	890	435
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	850	820	30
短期借入金の返済による支出	860	820	40
配当金の支払額	294	291	3
自己株式の取得による支出	155	14	141
財務活動によるキャッシュ・フロー	459	305	154
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	4	2
現金及び現金同等物の減少額	9	334	325
現金及び現金同等物の期首残高	3,639	3,629	9
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	-	23	23
現金及び現金同等物の期末残高	3,629	3,271	358

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社
連結子会社名 芦森エンジニアリング(株)、アシモリセンイ(株)、ジェット商事(株)、芦森不動産(株)、ASHIMORI AMERICA INC.、ASHIMORI(Thailand) CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(6社)のうち、(株)赤尾、DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI LLC.、DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI de MEXICO S.A. deC.V.に対する投資について持分法を適用し、その他の会社については、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、持分法を適用していない。

3. 連結の範囲の変更に関する事項

前連結会計年度において連結子会社であったASHIMORI INTERNATIONAL LTD.は、清算終了したため、連結の範囲から除外している。

4. 連結子会社の事業年度に関する事項

在外連結子会社の決算日は12月31日である。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。

5. 会計処理基準に関する事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品 主として、総平均法による原価法
貯蔵品 主として、最終仕入原価法

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 国内連結会社は定率法(提出会社の本社建物及び構築物については定額法)、在外連結子会社は定額法によっている。ただし、国内連結会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっている。

無形固定資産 定額法

(4)デリバティブ

時価法

(5)引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、10年の定額法でそれぞれ発生の翌年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金に充てるため内規による期末要支給額を計上している。

(6)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7)消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割52百万円を販売費及び一般管理費として処理している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するもの

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
投資有価証券(株式)	497百万円	470百万円

2. 保証債務

次の取引に対し保証を行っている。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
従業員(住宅資金借入)	36百万円	26百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
荷造運送費	809百万円	1,093百万円
役員報酬	237百万円	211百万円
給料賃金手当	810百万円	857百万円
賞与金	216百万円	221百万円
賞与引当金繰入額	115百万円	119百万円
退職給付引当金繰入額	68百万円	66百万円
役員退職慰労金引当金繰入額	63百万円	60百万円

2. 一般管理費及び製造費目に含まれる研究開発費

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	860百万円	848百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金	3,645百万円	3,285百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	15百万円	14百万円
現金及び現金同等物	3,629百万円	3,271百万円

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成16年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成16年3月31日現在		
(1)満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
計	-	-	-
(2)その他有価証券	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	1,136	2,192	1,056
債券その他	65	65	0
その他	-	-	-
合 計	1,201	2,258	1,057

(2) 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成16年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	37
(2)子会社及び関連会社株式	497
(3)その他	96
計	630

(当連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当連結会計年度 平成17年3月31日現在		
(1)満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
計	-	-	-
(2)その他有価証券	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	901	1,712	811
債券その他	5	5	0
その他	-	-	-
合 計	906	1,717	811

(2) 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:百万円)

	当連結会計年度 平成17年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	34
(2)子会社及び関連会社株式	470
(3)その他	195
計	700

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位：百万円）

	防災用繊維 製品事業	産業用繊維 製品事業	その他の 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,940	22,098	90	29,129	-	29,129
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	6,940	22,098	90	29,129	-	29,129
営業費用	5,678	20,731	39	26,450	1,415	27,865
営業利益	1,262	1,366	50	2,679	(1,415)	1,264
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	5,999	13,241	509	19,750	9,109	28,859
減価償却費	180	832	18	1,031	145	1,177
資本的支出	142	1,321	-	1,464	118	1,582

当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

（単位：百万円）

	防災用繊維 製品事業	産業用繊維 製品事業	その他の 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,258	25,894	67	32,219	-	32,219
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	6,258	25,894	67	32,219	-	32,219
営業費用	5,301	23,955	33	29,290	1,430	30,720
営業利益	957	1,938	34	2,929	(1,430)	1,499
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	5,730	15,445	503	21,679	8,606	30,285
減価償却費	156	995	16	1,167	114	1,282
資本的支出	67	1,456	-	1,523	82	1,606

(注)

1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。
2. 各事業の主な製品
 - (1) 防災用繊維製品事業・・・消防用ホース、消火栓用ホース、導管補修用ホース及び工事、その他関連材料
 - (2) 産業用繊維製品事業・・・工業資材用歯付ベルト補強布、合繊維ロープ、細巾織物、自動車用シートベルト、チャイルドシート用部品、エアバッグ等
 - (3) その他事業・・・不動産賃貸事業
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門及び研究開発部門に係る費用である。

前連結会計年度 1,415 百万円
当連結会計年度 1,430 百万円

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)及び当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)に係る、所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略した。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)及び当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)に係る、海外売上高は、それぞれ連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略した。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。なお、一部の国内連結子会社においては、簡便法を適用している。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度) (百万円)	(当連結会計年度) (百万円)
(1) 退職給付債務	2,822	2,876
(2) 年金資産	1,179	1,279
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,642	1,597
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	276	180
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	1,366	1,417
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	<u>1,366</u>	<u>1,417</u>

3. 退職給付費用の内訳

	(前連結会計年度) (百万円)	(当連結会計年度) (百万円)
(1) 勤務費用	135	139
(2) 利息費用	67	70
(3) 期待運用収益(減算)	20	23
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	41	34
(6) 退職給付費用(1) + (2) - (3) + (4) + (5)	<u>223</u>	<u>220</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

繰延税金資産(流動)

賞与引当金	127 百万円	128 百万円
未払事業税	46 百万円	40 百万円
未払運送費	23 百万円	28 百万円
その他	56 百万円	56 百万円
	<hr/>	<hr/>
	254 百万円	253 百万円

繰延税金資産(固定)

役員退職慰労引当金	86 百万円	91 百万円
退職給付引当金	513 百万円	553 百万円
繰越欠損金	228 百万円	163 百万円
その他	173 百万円	181 百万円
	<hr/>	<hr/>
	1,002 百万円	989 百万円
評価性引当額	228 百万円	163 百万円
	<hr/>	<hr/>
	774 百万円	826 百万円

繰延税金負債(固定)

買換資産圧縮積立金	272 百万円	262 百万円
その他有価証券評価差額金	428 百万円	328 百万円
	<hr/>	<hr/>
	700 百万円	590 百万円
繰延税金資産の純額	73 百万円	235 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

法定実効税率	42.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	
住民税均等割等	1.2%	
評価性引当額の増加額	1.3%	
関連会社持分法損益	1.3%	
その他	0.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 44.2%	

生産、受注及び販売の状況

1. 製品別生産高

(単位：百万円)

事業区分	期 別		前連結会計年度		当連結会計年度	
			平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで		平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
防災用繊維製品事業	6,470	22.4	6,109	18.6		
産業用繊維製品事業	22,371	77.6	26,809	81.4		
合 計	28,842	100.0	32,918	100.0		

- (注) 1. 金額表示の基準は、販売価額による。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 受注実績

(単位：百万円)

事業区分	期 別		前連結会計年度		当連結会計年度	
			平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで		平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
防災用繊維製品事業	2,695	322	2,299	343		
合 計	2,695	322	2,299	343		

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれない。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	期 別		前連結会計年度		当連結会計年度	
			平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで		平成16年 4月 1日から 平成17年 3月31日まで	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
防災用繊維製品事業	6,940		6,258			
産業用繊維製品事業	22,098		25,894			
その他事業	90		67			
合 計	29,129		32,219			

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれない。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	販売高	割合(%)
スズキ(株)	6,224	19.3
マツダ(株)	5,184	16.1

関連当事者との取引

前連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有者割合)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	東洋紡績(株)	大阪市北区	43,341	繊維・脱繊維製品の製造・加工・販売他	% 直接 16.2	兼任1	原材料の購入	原料の仕入	1,123	買掛金	400

(2) 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有者割合)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)赤尾	大阪市西区	50	消防・防災機器の製造・販売	% 直接 36.0	名 兼任1	当社の消防ホースの総荷扱店	ホースの販売	2,149	売掛金 受取手形	346 606
関連会社	タカラ産業(株)	滋賀県高島郡新旭町	20	織物及び擦糸の製造・加工	直接 25.0	兼任1	原材料の購入・加工・委託	原材料の仕入・加工	270	買掛金	17

当連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有者割合)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	東洋紡績(株)	大阪市北区	43,341	繊維・脱繊維製品の製造・加工・販売他	% 直接 16.2	兼任1	原材料の購入	原料の仕入	929	買掛金	302

(2) 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有者割合)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)赤尾	大阪市西区	50	消防・防災機器の製造・販売	% 直接 36.0	名 兼任1	当社の消防ホースの総荷扱店	ホースの販売	2,177	売掛金 受取手形	291 475
関連会社	タカラ産業(株)	滋賀県高島市	20	織物及び擦糸の製造・加工	直接 25.0	兼任2	原材料の購入・加工・委託	原材料の仕入・加工	230	買掛金	14
関連会社	DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI LLC.	米国 ミシガン州	7,280千 米ドル	シートベルトの販売	間接 49.0	兼任1	シートベルトの販売	シートベルト部品の販売	1,098	売掛金	370